

平成30年1月25日

発 言 者	発 言 要 旨
柴田委員	<p>先日、常任委員会の現地調査で新庄養護学校を調査し、今年度から高等部に新設した「就労コース」である生徒が教員と一緒に事業所で職業実習を行うデュアルシステム等について話を伺ってきた。就労コース新設から10か月ほど経過したが、これまでの成果等をどのように認識しているのか。</p>
特別支援教育室長	<p>新庄養護学校高等部において、就労コース設立当初は生徒たちにとまどいも見られたが、事業所に訪問して実践的な実習を積むことで職業人としての意識も芽生えはじめてきたところである。</p> <p>学校でのキャリア教育と事業所での実習を並行して取り組むデュアルシステムの教育課程のなかで、個々の生徒に応じたステップアップが図られ、着実な成果が出ているものと捉えている。</p>
柴田委員	<p>新庄養護学校での就労コースはスタートしたばかりだが、人材育成や地元定着の実績を積み重ねていくことが必要である。今後、この取組みを他校にも拡大させていくような方針等はあるのか。</p>
特別支援教育室長	<p>鶴岡高等養護学校や上山高等養護学校及びその他の特別支援学校高等部では、2週間程度の事業所での実習を1年生から計画的に実施してきており、これまで積み重ねてきた成果や課題がある。</p> <p>鶴岡高等養護学校や上山高等養護学校等における取組みと新庄養護学校におけるデュアルシステムと、それぞれの成果と課題をしっかりと研究して今後につなげていきたい。</p>
柴田委員	<p>現在は、事業所との調整を教員が担っているとのことだが、協力事業所の拡大に努めていくとともに、教員の負担軽減のため教員のサポートを手厚くする必要がある。事業所の協力の輪を広げるため、総合支庁や商工団体と連携して事業所に働きかけていく必要があると考えるがどうか。</p>
特別支援教育室長	<p>協力事業所の開拓は必要不可欠であり、大変重要なご指摘である。</p> <p>雇用機関等との関係者会議を年数回実施しており、情報交換を行いながら事業所への就労に結びつけているところである。</p> <p>教員へのサポートという点では、現在、楯岡特別支援学校に就労支援コーディネーターを配置し、事業所との橋渡し役を担っている。コーディネーターからの情報を他の特別支援学校に広げており、今後も様々な形で連携していく。</p>
柴田委員	<p>常任委員会の現地調査で庄内警察署の働き方改革の取組みを調査したところだが、警察本部における業務効率化に向けた取組状況はどうか。</p>
理事官(兼)警務課長	<p>警察本部では、職員が仕事と生活の調和を図りながら、求められる成果を的確に実現できるよう職場のワークライフバランスを推進しているところであり、執務環境の改善、業務効率化による業務総量の抑制が必要不可欠である。そのためには、安易な前例踏襲を廃止するとともに、少しでも改善できないかとの視点に立って、職員個々の取組みや提案に耳を傾けながら業務の効率化に取り組んでいるところで</p>

発 言 者	発 言 要 旨
柴田委員	<p>ある。具体的には、必要性が低下した業務や業務管理のあり方、各種会議、委員会の見直し、重複、類似する業務の整理などを行っている。</p> <p>庄内警察署では、職員提案により特殊詐欺の摘発につながった事例もあると聞いており、各署の取組みを全県に伝達することが効果的と考えているが、そのような仕組みはあるのか。</p>
理事官(兼)警務課長	<p>提案制度は各警察署において従来から取り組んでいるものである。各警察署の所属を通して提案された内容は警察本部警務課に寄せられ、関係する所管課とともに精査している。提案内容を採用した場合には提案者へ通知、各警察署に公表を行うとともに、提案者の表彰も行っているところである。</p> <p>提案制度以外でも各警察署内の若手による意見交換会の開催や警察本部職員が警察署を巡回した際に意見交換会を開催するなど、幅広く意見交換や情報共有を図っているところである。</p> <p>これらの取組みの一つひとつが業務効率化に結びつく重要なタネと認識しており、今後も引き続きしっかりと取り組んでいきたい。</p>
柴田委員	<p>業務の見える化を中心に取り組んでほしいと考えるが、今後の警察本部における働き方改革に向けた意気込みを聞かせてほしい。</p>
理事官(兼)警務課長	<p>警察業務は複雑多岐にわたっており、また、突発的に発生するおそれもあることから、限られた警察力を効率的に発揮するためには職員個々の生産性を上げる必要があり、その一環として、ワークライフバランスの推進や働き方改革を行っている。</p> <p>職員一人ひとりが本来の業務にあたられるよう、不断の業務効率化、勤務環境の改善に引き続き取り組んでいく。</p>
木村委員	<p>教育長から冒頭報告があった中学校教諭の逮捕事案について、教諭が勤務している中学校の生徒や保護者はショックを受けたのではないかと思われるが、学校における説明会などの取組状況はどうか。</p>
教職員課長	<p>事案が発生した12月24日の翌々日12月26日に全校集会を開催し、校長から経過を説明するとともに、各学級においては、担任と生徒との対話を行った。その際、「ショックを受けた」、「びっくりした」との声があったが、「校長先生や担任の先生の話聞いて安心した」との声もあった。</p> <p>その日の夜には、保護者会を開催し、100人ほどの保護者が参加した。校長から事案の概要とともに、生徒に対して全職員でサポートしていく旨説明した。</p>
木村委員	<p>その取組みで終わるということではなく、引き続き、生徒や保護者のサポートをお願いしたい。</p> <p>飲酒運転事案を未然に防ぐには、上司や同僚など周りとのコミュニケーションが重要であるが、これまでどのように取り組まれているのか。</p>
教職員課長	<p>一般的な対応として、管理職との面談を年数回実施しており、その中で業務に対する指導や評価を行うとともに、個人が悩んでいる部分に耳を傾けながらメンタルケアを含めてサポートしているところである。</p> <p>授業の組立てにあたって、教材分析をチームで行うなかでお互いの気持ちを知り</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>合ったり、悩みを打ち明けあったりするなど、教員が孤立することのないようチームで取り組む体制を整え、同僚性のある職場づくりを進めている。</p> <p>市町村教育委員会においてストレスチェックを実施しており、教員のストレス状態を把握している。</p> <p>また、先輩教員がメンターとなり様々な面で若手教員をサポートする支援体制を構築しているところである。</p> <p>教育長から冒頭報告で「山形県スポーツ推進計画」の後期5年間の骨子案が示された。現計画の前期5年間の取組みの中で、オリンピック選手の輩出など輝かしい業績は見られるが、他にも成果が出ているものはあるのか。</p>
スポーツ保健課長	<p>生涯スポーツにおける成人のスポーツ実施率は上がってきている。</p> <p>総合型地域スポーツクラブについては、現在33市町村に62クラブが設立されており、今後しっかりと自立していけるよう新たな事業展開などに取り組んでいる。</p> <p>YAMAGATA（ヤマガタ）ドリームキッズの取組みは、現在、高校3年生となっている第1期生が全国大会などで成績を残してくれており、成果が見えてきている。</p>
木村委員	<p>山形県スポーツ推進計画の後期5年間の課題の一つとして、アスリートの県内定着、地元回帰が挙げられる。平昌オリンピックに選出された選手達は、本県の高校を卒業しているが現在の所属は県外となっている現状である。このような社会人選手の地元定着に向けた対応はどのように取り組んでいるのか。</p>
スポーツ保健課長	<p>県体育協会及び県企業スポーツ振興協議会などの外部組織や、就労を所管する県商工労働部などと連携した取組みを考えている。</p> <p>本県出身の大学生選手などに、卒業後の進路希望調査などを行い、県内企業の就職情報などを提供することでマッチングを図るとともに、就労後はその活動をしっかりと見守っていきたいと考えている。</p> <p>本県のスポーツ界にあって、指導者の世代交代はもちろん、中核となる社会人選手の育成、大会運営などを支える競技関係者の育成・世代交代も重要な課題であり、多くの皆様のご協力を願いながら、着実に前に進むよう取り組んでいきたい。</p>
木村委員	<p>北朝鮮からと思われる漂着船等のこれまでの認知状況はどうか。</p>
警備部長	<p>平成29年中に本県沿岸部に漂着した木造船等は4隻であり、11月21日の鶴岡市五十川地区、12月2日の鶴岡市暮坪地区、18日の鶴岡市湯野浜地区、24日の鶴岡市油戸地区となっている。また、警察が取り扱った漂着遺体は12遺体であり、警察に通報された情報で確認した木片などは41件あり、いずれも危険性がないものと確認している。</p> <p>また、昨日、新たに鶴岡市湯野浜地区に木造船が漂着しており、酒田海上保安部及び知事部局と連携して対応にあたる場所である。</p>
木村委員	<p>機動隊庄内分駐隊が独立した組織として発隊しており、その重要性、必要性は大きいものと思われる。庄内沿岸部には酒田警察署、鶴岡警察署、庄内警察署、機動隊庄内分駐隊それぞれあるが、漂着船に係る各署の連携体制はどのようになっているか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
警備部長	<p>機動隊庄内分駐隊は、大規模地震発生に伴う津波対策の一環として、平成24年4月に発隊している。漂着船等の対応にあたっては、間隙が生じないように酒田警察署、鶴岡警察署それぞれが署内沿岸部のパトロールを実施するとともに、必要に応じて庄内分駐隊もパトロールを実施している。また、漂着船や漂着遺体を発見した場合にはむやみに近づかず警察に通報するよう広報活動にも努めているところである。</p>
木村委員	<p>隣接する新潟県警や秋田県警、酒田海上保安部との連携状況はどうか。</p>
警備部長	<p>漂着船等の事案を認知した場合には、現場に警察官が急行し、立入禁止規制を行い、船体を確認するとともに、密航や海難事故の可能性を含めて酒田海上保安部と情報共有しながら周辺の捜査を行っていく。</p> <p>また、隣県に事案が及ぶ場合については、両県警がお互いに情報交換を行っており、住民の安全・安心の確保に努めている。</p>
木村委員	<p>先週の金沢市への木造船の漂着など、日本海沿岸の広域にわたって木造船が漂着していることから、隣県に限らず日本海沿岸の県警と連携を取りながら対応にあたってほしい。</p>
坂本委員	<p>雪害による県内の被害状況はどうか。</p>
理事官 (兼) 地域課長	<p>今年度の雪害による被害状況は、1月24日現在の55件（前年同期比2件減）で、被害人員は55人（同2人減）、死亡者は7人（同5人増）、負傷者は48人（同2人減）である。</p> <p>事故の原因別は、屋根からの転落が29件、除雪時の転倒が9件、除雪機械への巻き込みが7件、その他が10件であり、屋根からの転落が全体の53%を占めている。また、死亡者の原因別は、屋根からの転落が3人、川への転落が2人、除雪ロータリーの巻き込みが1人、除雪機の下敷きが1人となっている。</p> <p>なお、雪害事故の55件のうち65歳以上の高齢者は37人で全体の67%を占めている。</p>
坂本委員	<p>今後の雪害事故防止に向けた取組状況はどうか。</p>
理事官 (兼) 地域課長	<p>今年度の事故の特徴として、屋根からの転落や除雪時の転倒が全体の82%を占めていることから、屋根の雪下ろしの際には命綱を装着する、複数で除雪を行う、家族や近所の方に除雪を行うことを知らせるなどの安全な除雪方法を記載したミニ広報紙を作成し、交番や駐在所の署員が地域の方との直接面談や公民館での出前交番などにおいて注意喚起を行っている。</p> <p>また、メディアに雪害事故の発生状況などの情報を提供し、広く県民の方々に注意喚起する広報に引き続き努めていきたい。</p>
坂本委員	<p>雪による交通事故の発生状況はどうか。</p>
参事官 (兼) 交通企画課長	<p>交通事故の発生件数が一年で最も少ない4月平均と比較すると、冬期間の交通事故件数は1.4倍となっている。12月から1月23日までの人身事故は1,034件となっており、雪によるスリップ事故が223件で21.6%を占めている。死亡事故は3件で、うち2件は雪による影響で発生したものである。</p> <p>冬期間の交通事故の特徴として、時間帯別では7時から8時の間と17時から18時</p>

発 言 者	発 言 要 旨
坂本委員	<p>の間の交通事故が全体の40%となっている。事故の種類別では、路面の積雪や凍結による道路環境の悪化により、路面状況に合わないスピードやブレーキ操作による事故が発生している。</p> <p>スリップ事故を防ぐための対応状況はどうか。</p>
参事官(兼)交通企画課長	<p>交通の安全と円滑を図るためにも未然防止に力を入れており、雪が降り始める前の11月から道路管理者と連携し、早めのスタッドレスタイヤの装着、山間部を通行する車両に対するチェーン装着の呼び掛けを行うとともに、本格的な降雪時期には、道路管理者に適切な除雪や凍結抑止剤の散布を要請するなど道路環境の整備を図っている。</p> <p>また、マスコミを通じた冬期間の道路交通情報の提供を迅速に行うとともに、パトロール活動や交通事故現場の臨場時に把握した道路情報を道路管理者に提供し、主要幹線道路の安全確保に努めている。</p>
星川委員	<p>1月12日に酒田市長や酒田商工会議所の会頭が、教育長に対し酒田光陵高校工業科の学級削減を先送りする要望書を提出したが、これまでの経過はどのようになっているのか。</p>
高校改革推進室長	<p>県立高校再編整備基本計画の方針に基づき、中学校卒業生数の減少に対応するとともに私立高校への配置状況にも配慮して、県立高校の定数削減を進めているところである。</p> <p>酒田光陵高校は、平成24年度に4つの母体校の学科バランスを考慮し、普通科3学級、工業科4学級、商業科3学級、情報科1学級の4学科、1学年11学級として開校し、専門性を維持しつつも学科の枠を越えた学びを可能とすることにより様々な分野の地域産業を担う人材を育成することを理念としている。この理念の策定にあたっては、県教育委員会と酒田市教育委員会がお互いの共通理解のもと進めてきたところである。</p> <p>開校時は11学級であったが、その後の少子化に対応し、当初から8学級まで削減することを予定しており、これまで普通科1学級、商業科1学級を削減した。工業科については産業界等に配慮した形で削減していない。今後、人口減少の進行により学級削減が必要であるが、工業科以外をこれ以上削減すると当初の学校設立の理念が崩れることから、31年度に工業科を1学級減少することとしたものである。</p>
星川委員	<p>酒田光陵高校は4つの高校が統合して開校し、それぞれの高校OBも学級が削減されることに対して心配しているところであるが、これまでの要望を受けて計画の見直しはできないのか。</p>
高校改革推進室長	<p>酒田商工会議所からはこれまで3回要望いただいている。また、工業科の振興のためにご尽力いただいております感謝しているところである。</p> <p>飽海地区は、県立高校再編整備基本計画期間中に5学級程度の削減を予定しているところである。また、平成30年度には、酒田南高校と天真学園が統合される予定であり、統合後の私立高校の円滑なスタートにも配慮する必要があると考えている。</p> <p>酒田光陵高校の施設については、将来の人口減少を見据え当初から8学級規模での整備をしており、不足分は同敷地内の酒田中央高校の体育館(以下、「旧体育館」と校舎を暫定的に活用している。ただ、旧体育館が耐震基準以下であることが判明</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>し応急補強工事を行っているが、恒久的に使用できる状態ではなく、生徒の安全確保のため早期の使用中止が必要と判断している。今の学級数では新体育館だけでは体育の時間割が組めない状態であり、旧体育館を使用中止とするには学級減が前提となる。</p> <p>また、中学生の進路選択に配慮して3年度先を順次公表しているところであり、既に公表した計画を変更するとなると中学生の進路選択に多大な影響を与えることになってしまう。高校側も、新しい学科や教育課程を検討し、既に学校案が提出されており、今後調整し、中学生への説明をしなければならない。</p> <p>このように計画の見直しは難しい状況であることは要望をいただいた際にも説明しているところであるが理解が得られていないようであれば、今後も丁寧な説明が必要と考えている。</p>
星川委員	<p>酒田市では、花王工場など様々な企業の業績が好調で、有効求人倍率が増加し人手不足の状況となっている。商工会議所などの産業界が要望している地元定着や人材育成などのニーズに対してどのように応えていくのか。</p>
高校改革推進室長	<p>工業科の学科削減により、卒業生の地元定着が減少するのではないかと、あるいは、ある分野の人材確保ができなくなるのではないかと懸念をいただいている。現在の酒田光陵高校工業科の卒業生の就職状況をみると、県内と県外の就職がほぼ同数となっており、他地区の工業科と比べると県外就職の割合が高い状況である。生徒の目を県内に向けさせるような取組みを行い、県内就職を促進していきたいと考えている。具体的には、2年生の段階から地元企業を招聘して説明会を開催するなど、生徒の意識を高めていく。</p> <p>現在、新しい学科構成、教育課程を検討している段階であり、4学科で6領域を網羅している現行から、3学科になった際でも各学科に2領域を設けて、現行と同じ6領域をカバーする計画案とし、各分野の人材育成に力を注いでいく。教育課程の変更を機に、それぞれの領域の基幹となる科目をより重点的に選択することにより、今まで以上に各分野の高度な資格取得を目指し、専門性を高められるような工夫を検討している。</p>
星川委員	<p>酒田光陵高校の再編については、ある時点での結着を見出す必要があるが、これまで地元から何度も要望がなされている状況においては、なかなか難しい状況と思われる。そのため、要望を受けるだけでなく、一度、県教育委員会から酒田市に向いてしかるべき方々に対して説明を行うなど丁寧に進めてほしい。</p>
高校改革推進室長	<p>具体的な説明方法はこれからの検討になるが、高校再編を進めざるを得ない少子化の進展などの背景を丁寧に説明していきたい。</p>
星川委員	<p>警察本部長からの冒頭報告で、県内刑法犯の認知件数が初めて4,000件を下回ったと示されたが、その要因をどのように分析しているか。</p>
参事官(兼)刑事企画課長	<p>本県の刑法犯の認知件数は、平成14年をピークに減少傾向にあり、29年は3,975件(前年比921件、18.8%減)で、戦後初めて4,000件を下回った。前年比18.8%減は暫定であるが全国第一位の減少幅となっている。</p> <p>減少率の高い罪種については、窃盗が628件(18.9%)減であり、手口別では、自動販売機ねらいが107件(85.6%)減、忍込みが74件(69.2%)減、色情ねらいが</p>

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員	<p>58件 (55.2%) 減、自転車盗が85件 (11.9%) の減となっている。その他の罪種の減少については、暴行・傷害が126件 (19.6%) 減、器物損壊等が66件 (16.1%) 減となっている。</p> <p>これら認知件数の減少理由は、各警察署において、管内の刑法犯の認知検挙状況を分析し、連続発生傾向がある自動販売機ねらいや忍込み事件を早期に検挙し、その後の発生を抑制したものや、親族間の暴行・傷害事件を人身関連事案として、警察が積極的かつ継続的に介入し、検挙を重ねたことにより抑止につながったことが挙げられる。また、刑法犯の底上げとなっていた自転車盗の抑止のために、無施錠自転車の使用者に施錠の呼びかけを行ったことが犯罪の予防と抑止につながったものと考えている。</p> <p>今後も刑法犯の高い検挙率を維持していく必要があるが、その方策をどのように検討しているか。</p>
参事官 (兼) 刑事企画課長	<p>刑法犯の検挙率は、検挙件数を認知件数で割った値となるため、認知件数を減らし、検挙件数を増やすことで検挙率の向上につながる。本県の刑法犯検挙率は平成13年の31.9%が最低となった以降、増加傾向にあり29年は75.7%となっている。</p> <p>29年の検挙率は、過去10年で最高を記録した28年の64.5%を11.2ポイント上回っており、全国順位は第二位である。その理由としては、認知件数が前年比921件 (18.8%) 減、検挙件数が147件 (4.7%) 減と、認知件数を大幅に減少させたことによる。</p> <p>検挙方策として、犯罪手口や防犯カメラの画像分析などの各種情報の分析による容疑者の特定、DNA型鑑定試料等の客観証拠の鑑定による容疑者の特定を行い、容疑者の捜索、確保については、警察本部、警察署、機動捜査隊が一体となって検挙に結びつけたものである。</p> <p>29年は警察本部の総合力の発揮が功を奏したものであり、今後も同様に認知件数を抑止するとともに検挙件数の増加を図り、高い検挙率の水準を保ち治安維持に努めていきたい。</p>
鈴木 (正) 委員	<p>平成30年度の当初予算要求概要に「Web会議を用いた遠隔授業の導入実証研究」が新規事業として掲げられているが、これはどのような内容であるか。</p>
高校教育課長	<p>小規模校などの地理的要因により教育機会の確保が難しいなどの課題があり、遠隔授業や学校間の生徒の交流、会議、打合せを行う教育活動の実証研究を目的として、来年度の予算要求に機材購入費用等を盛り込んでいる。</p> <p>まずは、本校と分校の2校間で実証を行い、長崎県をはじめとする先進県の事例を参考活用しながら取組みを進めていきたい。</p>
鈴木 (正) 委員	<p>生徒が授業を理解できているかなどの履修状況の評価について、通常の授業と異なり遠隔による授業の場合には適切に行えるかどうか懸念されるが、この部分についてはどのように対応していくのか。</p>
高校教育課長	<p>遠隔授業においては、スピーカーの精度がお互いの意思疎通の鍵となってくると言われている。ご指摘の点は重要な課題であると認識しており、来年度の実証実験のなかでしっかりと研究していきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木(正)委員	<p>授業後に生徒が先生に質問したいと思っても、遠隔授業の場合には難しい状況があるなど、様々な課題があると思われる。来年度以降の研究のなかでしっかりと課題を洗い出して、また先進事例を活用しながらしっかりと今後につなげてほしい。</p>
鈴木(正)委員	<p>現在、第3次特別支援教育推進プランの策定が進められているが、今後のプラン決定に向けどのように進めていくのか。また、従来のプランからどのような点が変わってくるのか。</p>
特別支援教育 室長	<p>第2次特別支援教育推進プランが今年度で最終年度を迎えることから、第3次の推進プラン策定に向け、大学の専門家、医師、福祉、就労関係、小中高の特別支援学校の代表者、保護者からなる検討委員会を立ち上げて、様々な角度からご意見をいただきながら、作業を進めてきた。</p> <p>検討委員会では、6つの柱を設けて協議を行ってきており、1つ目は「共生社会の形成に向けた啓発の推進」、2つ目は「関係機関と連携した就学前から切れ目なく続く支援体制の構築」、3つ目は「小中高の特別支援教育の充実」、4つ目は「特別支援学校における教育の充実」、5つ目は「社会参加に向けた支援の充実」、6つ目は「教員の専門性の向上」であり、これらの柱について、各委員から様々な意見をいただいた。委員からは、「障がいのある人とない人が共に学び、共に生きるための理解啓発を進めてほしい」、「就労前から社会参加までつながるよう、進級や進学の際の切れ目のない支援が必要である」、「校長のリーダーシップの重要性」、「タブレットやデジタル教材の活用推進」など、今後の特別支援の充実に向けた様々な意見をいただいている。</p> <p>今後の予定については、今年の3月中の策定を目指して、検討委員長から教育長に検討報告書の提出が行われた後、パブリック・コメントを実施する予定である。</p> <p>第3次の推進プランの目玉としては、「切れ目なく続く支援体制」、「共生社会の理解啓発の更なる推進」、「支援教育に携わる教員の専門性向上」が挙げられる。</p> <p>今後、多くの意見を参考にしながら、よりよいプランとなるよう検討を進めていきたい。</p>
鈴木(正)委員	<p>県議会としても、手話言語条例を制定するなど、聴覚障がい児の支援にあたってきている。特に手話への取組みについて、柱である教員の専門性向上にも明記していただきたいと考えているが、どうか。</p>
特別支援教育 室長	<p>検討委員からも同様な意見をいただいているところである。手話への取組みについては、今後の第3次特別支援教育推進プラン策定の中で、しっかりと検討したいと考えている。</p>